



奄美群島における地域情報化政策 自治体間における 差異を中心に

田畑, 暁生

(Citation)

神戸大学大学院人間発達環境学研究科研究紀要, 4(1):73-79

(Issue Date)

2010-09

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCDOI)

<https://doi.org/10.24546/81002638>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81002638>



奄美群島における地域情報化政策 自治体間における差異を中心に

Regional Informatization Policy in Amami Islands difference between local governments

田 畑 暁 生 *

Akeo Tabata*

Summary

This article deals with regional informatization policy in Amami area. Amami area has characteristic climate, culture and history in Japan. Until 17 century, Amami area was a part of Ryukyu(Okinawa) reign. After the World War II, Amami was occupied by American troops till 1953.

Amami area has many islands. Main islands are Amami-ohshima, Kikaisima, Tokunoshima, Okinoerabushima, Yoronto. Of their twelve local governments, some local governments are eager to promote regional informatization policy, but others not. Amami city, Setouchi town, Yoron town has many informatizaion policies and informatization plans. Amagi town and Wadamari town constructed CATV by using subsidies of Ministry of agriculture and fishery. But the former has ceased the broadcasting. We have to consider the cause of the gap between local governments.

キーワード：奄美群島 地域情報化政策 ケーブルテレビ 情報基盤整備 地域間格差

Keywords: Amami Islands, regional informatization policy, cable television, Inforamtion infrastructure construction, regional gap

1. はじめに

奄美群島を対象とする地域研究は、自然科学・生態学的な観点、あるいは民俗学的な観点のものが多く、奄美地域における地域情報化政策について焦点を当てた研究はほとんどない。本稿はその空白を埋め、奄美群島における地域情報化政策の現状を記述するものである。基本的には現状の記述に主眼を置いている。地域情報化政策についての文章は、ややもすると理念の提示に陥りかねない（特に、行政側の文書はそうであろう）が、重要なことは事実を知ることである。その前に奄美地域の理解には、その特異な歴史を知ることが欠かせないため、まずは奄美地域の歴史を概観しておきたい。

1609（慶長14）年、琉球から分かれて薩摩藩の直轄地となる。明治維新を経て、廃藩置県から5年後の1875年、大島支庁が名瀬に置かれる。79年、郡制施行。その後も紆余曲折、制度変更があり、1908年に島嶼町村制、1920年によりやく一般の町村制となる。

第二次世界大戦敗戦後の1946年1月、GHQの覚書（SCAPIN 677号）によって、「北緯30度以南の南西諸島」が日本から行政分離され、奄美およびトカラには米軍の軍政が敷かれた。

1953年によりやく日本に復帰、鹿児島県大島支庁が置かれた。地理的・文化的に沖縄に近い沖永良部、与論の2島については、1972年まで米軍施政下にあった沖縄と同じ扱いにされる可能性もあった。現在でも与論、沖永良部と、奄美大島、徳之島、喜界島とでは、文化的な違いが残っているという。

人口は復帰後、一貫して減少傾向にある。復帰直後に20万人を超えていた人口が、2005年には約12万人にまで落ち込んでいる。毎年約三千人が奄美を出て本土に行く。

人口統計的にも奄美は特徴がある。合計特殊出生率（1999年）では沖永良部島の和泊町が全国1位で2.58（2位が喜界町、以下3位天城町、4位伊仙町、5位知名町）と、奄美地方で全国の上位を独占するほど高い。他方で高齢化も進んでいる。泉重千代、本郷かまとといった長寿者を生んだ奄美は、90歳以上人口の割合が高く、女性の平均寿命も長い（男性の平均寿命は、全国平均並みである）。

かつて奄美大島の伝統産業と言えば「大島紬」であったが、需要低迷と、産地の海外移転により、従事者は減っている。特に1972年からの、三井物産等による韓国での大島紬生産は、奄美大島に打

* 神戸大学大学院人間発達環境学研究所准教授

(2010年3月31日 受付)
(2010年7月15日 受理)

撃を与えた。その後も需要の落ち込みがあり、基幹産業ではもはやなくなっている。それに代わって主力となった「黒糖焼酎」の方は、奄美だけで製造が認められている。

農業としては、戦後奨励されて急速にさとうきび栽培が増加、モノカルチャー的な色彩となる。製糖工場も各地に作られた。かくして、1980年代まではさとうきびが約半数を占めたが現在ではシェアを落として2割程度となり、野菜や花卉、畜産のシェアが増えている。奄美群島の中で沖永良部島は農業が盛んで、2000年度の農業総生産は全体の約14%と、きわめて高い。与論島や徳之島の10%を越す。しかし、奄美大島では2%程度で、全国平均の1%よりは高いものの、鹿児島県全体の4%よりも低い。

政治について言えば、日本全体が中選挙区であった時代にも、奄美群島区は特別に1人区の小選挙区制であったため、独特の激しい選挙が行われてきた。「負け組」に入ると公共事業から排除されるため、建設業者を中心に島を2分し、選挙違反も多かった。特に、保岡興治と徳田虎雄の戦いは、「保徳戦争」とまで呼ばれた。

地域メディアとしては、「奄美新報」と「南海日日新聞」がある。放送電波は、鹿児島親局から枕崎局、南種子局など多段階の中継を経て届く。名瀬局までで5段中継、南端の与論では9段中継となる。

北海道や沖縄、小笠原諸島に対して特別に開発予算が組まれているように、奄美にも「奄美地域振興事業」という別枠の開発予算がある。

日本に復帰した翌年の1954年、「奄美群島復興特別措置法」が制定された。民生安定、教育復興、産業経済の基盤確立、主要産業の振興、気象・通信及び空路の新設整備の5点が重点項目とされ、これは戦争で破壊された奄美の生活水準を、少なくとも戦前の水準にまで復興させようという低い目標のものである上に、初年度から予算が削られる（1954年の予算枠20億円に対し、実績は7億円不足）など、順調なスタートとは言えなかった（吉田[1995]）。奄美空港の開港した1964年には、おおむね鹿児島本土の生活水準にまで引き上げることを目標とした「奄美群島振興特別措置法」、1974年には交通整備や社会基盤整備に重点を置いた「奄美群島振興開発特別措置法」と、わずかに名前を変えながら時限立法が続き、2003年度までに約1兆8,300億円がつぎこまれた。1972年の沖縄復帰に伴う「沖縄振興開発事業」の実施は、奄美にも沖縄並みの援助を求める声を増大させたのだ。皆村[2003]は、94年から98年の「奄振事業」の公共事業について、奄美の業者の所得となっているのは44%に過ぎず、残りの56%は奄美以外に流れていると推計している。要は、公共事業を行っても、過半は奄美外に流れてしまうということだ。

99年からの2004年3月で、第三次奄美群島振興開発計画が期限満了し、2004年4月から2009年3月にかけて第四次奄美群島振興開発計画に従った事業が行われた。

2009年度からの第五次奄振計画では「農業・観光・情報」を3本柱にすることは決まっており、中心地しかADSLが通じない町村全域のプロードバンド化などが重点的に行われる予定である。NTT西日本の海底光ファイバーケーブルは、鹿児島から指宿を通して、種子島・屋久島を経て、トカラ列島の中之島、諏訪之瀬島、小宝島を通り、奄美大島、徳之島、沖永良部島、与論島を経て、沖縄に達している（さらに迂回路も設置されている）。逆に言うと、喜界島や、

上記3島以外のトカラ列島の島々、三島村の島々には、光ファイバーは上陸しておらず、無線での通信となる。奄振事業で、NTT西日本による光ファイバーの、バイパスを作ろうとの考えもある。しかし、民主党政権となった2010年度に奄美振興予算が、農業関係を中心に3割近く削減されたことは、奄美の人々にショックを与えた。

以下、島ごとに地域情報化政策の概要を述べるが、取材の結果、様々な情報化策を打っている自治体と、そうでない自治体とが分かれているという印象を私は持った。特に、奄美大島の奄美市と瀬戸内町、与論島の与論町では、さまざまな政策が打たれている。また、徳之島の天城町、沖永良部島の和泊町では、農水省の補助によるCATV事業を行うという特徴があった。残りの自治体、奄美大島の龍郷町、大和村、宇検村、徳之島の徳之島町、伊仙町、沖永良部島の知名町、喜界島の喜界町については、特徴的な地域情報化施策はあまり行われていない。当然のことながら、以下の記述も、前者についての記述が中心となる。やや結論を先取りして言うと、図において、灰色に網掛けした自治体が、特筆すべき地域情報化施策の見られる自治体ということができる。



図：奄美群島の自治体

出典：奄美信用組合のHP (<http://www.amamishinkumi.co.jp/>) 掲載の地図を原図に著者が改変したものと

2. 奄美大島

2-1 奄美市

奄美群島の中心となるのが奄美大島である。まず奄美大島の中心都市である奄美市を取り上げる。人口約7万人の奄美大島のうち、その7割以上が奄美市に居住している。映画館（シネマパニック）もあり、書店・古書店も、地域関連図書を多く扱い自ら出版事業も行う「あまみ庵」など数多く、文化・情報面でも当然に、奄美地域全体の中心地と言えるだろう。

奄美市というより、旧名瀬市といった方が未だに通りがよいかもしれない。奄美大島の中心地である名瀬市が、笠利町および佐用村と合併して、2006年3月に成立したのが奄美市である。奄美大島の北部および南部の人口減少が著しいのに対して、名瀬のみはさほど人口は減少しなかった。まず名瀬市時代のことから見ていこう。

名瀬市に中継局が開局し、民放テレビ2局（南日本放送＝MBCと、鹿児島テレビ＝KTS）が視聴可能となったのは1976年のことであるが、これは人口5万人レベルの都市としては、全国で最後であった（加藤[1982]）

1993年に、名瀬地区でケーブルテレビ「奄美テレビ」が開局す

る（1995年には旧笠利町もエリアとなる）が、2001年度に名瀬市はこの「奄美テレビ」に、「新世代ケーブルテレビ施設整備事業」の補助を受けさせるために、5万円出資して第3セクター化した。同じ2001年度に総務省の補助事業「地域インターネット導入促進事業」が行われた。さらに2001年度から02年度にかけては、国の施策に沿って「らくらくインターネット塾」を実施、計約1,600人が講習に参加した。2002年度には市内に情報処理の専門学校も立地している。

2002年7月に「名瀬市IT推進プロジェクトチーム」が結成され、同10月には「名瀬市・沖縄地域IT推進研究会」が設置された。IT分野では、1998年に「沖縄県マルチメディアアイランド構想」を策定し、ITを活用した産業振興を積極的に行ってきた沖縄県から学ぼうという意識は強く、職員を派遣して学習させている。成果として、奄美空港近くにI.S. ジャパンがコールセンターを立地した。優遇税制も続いている。

2003年には「奄美ITアイランドフェア2003」を開催、高校生CG作品の展示や、沖縄会場との交流なども行われた。

2004年3月に、8ヵ年計画の『名瀬市地域情報化計画』を策定（総合計画の周期と合わせている）。既存産業のIT活用や、ITを活用した新規産業の創出・誘致など、産業へのIT活用に重点が置かれていて、インキュベーターや企業化支援、大島軸IT活用確立事業などが提案されている。また、地域の情報化として、いきいき健康ネットワーク、マルチメディアセンター整備、市民の情報リテラシー向上、学校間遠隔教育システム、eラーニングシステムなど、さまざまな施策がうたわれている。実現したものは少ないが、「地域公共ネットワーク整備事業」はイントラネットとして結実し、「コミュニティFM支援・活用事業」は、NPO法人「でい」が後にコミュニティFMを立ち上げ、「いきいき健康ネットワーク」は、後述する「地域ICT利活用事業」ともつながっている。

名瀬市は合併問題で揺れた。奄美大島全体で、龍郷町を除く6市町村で合併協議会を立ち上げたものの、2004年11月に、島の南部を占める瀬戸内町が法定合併協議会から離脱。続いて、宇検村、大和村も離脱し、結果的には前述の通り2006年3月、名瀬市、笠利町、住用村が合併、奄美市となったのである。

合併後の奄美市は2006年度には同「地域イントラネット基盤施設整備事業」で、合併後の公共施設をネットワーク化した。これは合併のメリットの一つと認識されている。企業誘致の際のPRポイントともなっている。奄美ITアイランドフェア2006も行われたが、2007年は台風で中止となった。

LASDECの2006年度実証事業のモデル事業として、地域SNS「まーじんま」を開設、会員制で、会員は2009年5月現在146人である。

2007年5月、NPO法人「でい」による、コミュニティFM局「あまみエフエム」が開局した。市の広報番組もあるが、出資等はしていない。

2007年度から、商工水産課では、「地域ICT利活用モデル構築事業」を開始したインターネット上で「健康」を柱に、奄美の特産品についての意見交換や情報提供を行う、地域情報発信型のホームページを目指している。その中心がポータルサイト「奄美生活」で、「癒しと鍛練のツアー」「One Point アドバイス」（健康に関心のあ

る島民をモニター登録し、一日一回健康アドバイス情報を発信）「しまんちゅ Mosaic」「健康図書館」「あまっちんぐ」（奄美ブランドの商品開発を目指し消費者と生産者が意見交換を行う）などからなり、地域SNSのまーじんまとも連携しており、ログインの共有化も検討している。システム開発企業、気象関連企業、コンサルタント、NPO法人などがコンソーシアムを作り連携して開発し、2009年秋に完成した。

情報化担当部局は企画課と産業振興部商工水産課で分かれていた。前者がブロードバンドや地デジなど総務省系の事業を、後者は情報産業の誘致など経産省系の事業を所管していた。ただし、情報化担当部署が二つに分かれていては不便との考えから、2009年4月に、情報化の担当部局は後者、産業振興部に産業情報政策係を置き、そこで一括して扱うこととなった。

奄美日米文化会館の建物を利用して開設された県立図書館奄美分館は、2008年11月24日で閉館した。新しく奄美高校の敷地内に、2009年4月、県立奄美図書館が開館した。蔵書数約15万冊で、奄美随一の図書館となった。

情報基盤整備は、有良地区、芦花部地区、嶺原地区の一部以外ではほぼ光ブロードバンドが利用できる。地域イントラネットで光ファイバーを整備したため、「奄美テレビ」から、芯線の一部を貸してほしい、との要望もある。しかし、末端部分は八芯のみで少なく、また、公共の利用の方針が固まっていないこともあり、現段階では、貸し出すという意思決定はしていない。合併後のシステム統合も、一部残っている。2008年度中に防災システムは統一したが、2009年度中に地籍システムの統一を行う予定である。

2-2 瀬戸内町

瀬戸内町は、奄美大島の南部に広がる。漁業が盛んで大島では第一位の売り上げを誇る。クロマグロや真珠の養殖も盛んである。明治時代には、大島支庁を名瀬から古仁屋（現在の瀬戸内町の中心）に移そうとの運動が起きたことがある（『奄美学』p.30）。奄美大島の南に広がる群島からすると、名瀬よりも古仁屋の方が近いからである。現在でも、瀬戸内や宇検などの大島南部と、北部とでは、文化が違うとの指摘もある。

1956年、昭和の大合併で、古仁屋町、西方村、鎮西村、実久村が合併し瀬戸内町となる。新設だが事実上、古仁屋町への吸収合併。古仁屋町と西方村は奄美大島、実久村は加計呂麻島、鎮西村は加計呂麻島と請島、与路島にまたがる。

1907年、町村制施行の際、加計呂麻島、請島、与路島の3島で鎮西村となるも、島内交通の不便さなどから、1916年に実久村が分村した歴史があった。

古仁屋町との広域合併には、航路も影響していた。1955年に就航した「日米丸」は、鎮西村役場のある押角に寄稿せず、請島、与路島と古仁屋町とを直接に結んだ。そのため、請島、与路島と加計呂麻島という形ではなく、古仁屋町を中心とした合併形態となった（久岡ほか[2002]p.74）。実久村、鎮西村にあった役場支所も廃止され、加計呂麻島の過疎化に拍車がかかった。

1955年から2000年までに、町全体の人口は約26,000人から約12,000人へと半分以下になった。パイナップル工場、製糖工場、豚肉加工工場、きび酢工場などを誘致したが、いずれも短期間に閉鎖

に追い込まれている（西村 [2007], pp.234-239）。その中で、旧古仁屋町の人口減は25%程度だが、他の旧3村は約8割も減少している。請島、与路島はもちろん、加計呂麻島へも架橋されていない。加計呂麻島住民の中には、合併していなかったら、空港や港湾整備がもっとなされていたのではないかとの声もある。1978年、「フェリーかけろま」就航。1980年、加計呂麻島内によくバス路線が整備された。

1995年には、「瀬戸内ケーブルテレビ」の放送が開始された。中心部の「武原電気工事店」の一角に本部がある。純民間で、市の出資はない。利用可能なのは古仁屋中心で、3離島はエリアに含まれていない。利用世帯は約2,400世帯。加入金31,500円、月額基本利用料1,575円で、自主放送チャンネルもあるが、インターネット接続等は行っていない。

情報化では、1995年から2004年まで、文部省の「へきち学校高度情報通信設備（マルチメディア）活用方法研究開発事業」の舞台となり、テレビ会議システムを使って加計呂麻・与路・請の3離島から「遠隔授業」を行った。機材はそのまま与えられたが、通信費用が年額3,000万円程度かかると推定され、その後は使われていない。

2001年度に「地域イントラネット基盤施設整備事業」の指定を受けた。町役場に「瀬戸内町総合情報センター」を整備し、各種公共施設と無線回線で結ぶ。アプリケーションとして、行政情報提供システム、情報検索システム（図書検索システムを含む）、介護支援システム、防災情報システム。総事業費は約6億（うち約2億が補助金）。さらに、インターネットを通じた物販に力を入れている。

2003年度には、厚生労働省の補助を受け、鹿児島大学およびKDDIと組んで、僻地医療の実証実験を行った。鹿児島大学と、町役場、加計呂麻、与路、請島の診療所を光ファイバーおよび無線で結び、「サザンクロスネットワーク」を構築した。遠隔医療に一定の成果を挙げ、1,500万円の機器を無償提供されたが、熱心だった医師が移動すると、この設備も使われなくなっている。

2003年度の総務省の「e-まちづくり」交付金事業では、特産品の物品を行うホームページ「ゆりどろ」を立ち上げた。「e-まちづくり」事業終了後も、19のショップで構成する特産品販売組合が運営を行い、味噌や蘇鉄を販売している。

2005年3月に『瀬戸内町地域情報化計画』を策定。基本理念は「ITを活用した、住民と行政のパートナーシップによるまちづくり」。基本目標は「情報通信基盤の整備」「産業の活性化・観光の推進」「情報化による健康と生活の利便性の向上」「地域のIT化」「行政のIT化」の5点。そして、「設定した5つの目標の情報化施策を推進する」「地域特性を活かした情報化の推進と活性化を図る」「関係団体、教育機関及び住民との連携のもとに取り組む」「国・県に対し協力・支援を仰ぐ」という4つの基本方針を立てている。

2007年5月には、町のホームページを一新した。町の情報提供が主だったものを、CMS技術を使い、各集落や学校でも情報提供ができるようにした。アンケート機能を追加されている。その代わりに、問題が発生するおそれのある掲示板は廃止した。

テレビの難視聴箇所は多く、共聴組合が21ヵ所で行われている（共聴アンテナを盗むという、信じられない事件が発生したこともあるそうだ）。地デジ化対策が今後本格化するが、NHKを囓ませ

ることで費用を下げられないかと検討している。

2010年2月には、大島部分はリーチDSL、加計呂麻、与路、請の3島については無線を使って、関西ブロードバンドが事業者となり全域をブロードバンド化した。衛星にかかるハードウェアは町が負担し、契約は各世帯が行う。当初、3島部分については衛星回線を使用することが検討されたが、費用等の面からこうした結果となった。

2-3 奄美大島のそれ以外の自治体

奄美市、瀬戸内町以外の自治体では、目ぼしい地域情報化政策は行われていない。宇検村（東亜燃料が村内枝手久島に石油備蓄基地を作ろうとしたが、反対運動で頓挫した）は1999年度に、大和村と旧笠利町（合併して奄美市に）は2000年度に、旧住用村（合併して奄美市に）は2001年度に、総務省の「地域インターネット導入促進事業」を導入した。宇検村は、防災行政無線の老朽化への対応から、2010年1月4日にコミュニティFM（FMうけん）を開局した。総事業費は約2,000万円、NPO法人「エフエムうけん」が運営し、自主放送のほか、奄美のディ！ウェブおよびMBCラジオの再送信を行っている。龍郷町は2009年度に、やはり総務省の「地域イントラネット基盤整備事業」（総事業費約2億9,300万円、うち約1億9,500万円が補助金）を受け、公共施設38箇所とのネットワークを構築中である。龍郷町は、旧名瀬市と旧笠利町の間に位置し、現在では奄美市に挟まれた恰好になっている。奄美市の担当者によれば、話があればいつでも奄美市の敷設した光ファイバーの利用の相談に乗ってもよいと考えていたそうだが、行政として「意地を張る」面があるのか、そのような話はなかった。

3. 喜界島

喜界島は、行政的には喜界町1町で構成されている。産業面では、さとうきびの栽培が依然として盛んなことが、喜界島の特徴である。人口は一万人弱。1956年に、喜界村と早町村が合併して喜界町となった。フェリーが週5便しかなく、交通手段は飛行機（奄美へ1日3便、鹿児島へ1日2便）が主となる。高い山がなくほぼ平坦であるため、テレビの難視聴はほとんどなく、また、NTT西のADSLも、各社のケータイも、ほぼ全域を通じる。

2005年に総務省の「地域インターネット導入促進事業」により、役場と各出先機関とを結んだ。役場、図書館、公民館などに公開端末も設置した。住民の要望を受けてNTTのADSLが開通したのも同時期にあたる。もし光ファイバーケーブルを町全体に敷設すると約十数億円の費用がかかるという試算を行っており、これについて、さほど緊急の必要性は感じてはいない。

喜界町図書館は、1985年に、町出身の長島公佑氏（長島商事社長）が2億1,800万円を寄付して建てられた。蔵書は約6万冊ある。書店やコンビニもある。

4. 徳之島

徳之島は閩牛で知られる。徳之島町、伊仙町、天城町の3町から構成され、人口は約2万7千人。徳之島町は1958年に亀津町と東天城村が合併して成立した。空港は天城町にある。中心となる港は、徳之島町の亀徳港だが、天城町の平土野港に寄港するフェリー

もある。

3町の合併も協議されたが、特に町役場の位置が問題となり破綻した。徳之島町の中心である亀津と、伊仙町は車で20分程度だが、天城町へは40分程度かかる。中心地は徳之島町と言える。伊仙町は徳之島町の周辺地区でかつ、天城町とは競合関係にもある。

天城町は、1998年に、農水省の補助を受けて「天城町ユイの里テレビ」を開局。費用の総額15億9,000万円（うち補助金6億3,000万円）で、農政課が運用している。利用料月額1,000円。世帯普及率は約八割にのぼる。しかし、2008年9月の町議会で、ケーブルテレビの廃止が決議された。地上波デジタル化に対応すると、改修費用が13億円かかるというのが、その理由である。もしデジタル化すれば、CATVの利用料も、月額2,500円から3,000円程度に上げざるを得なくなるだろう。それでは支持が得られないとも、役場は見ている。まだ数は少ないが、デジタル放送を見るために、CATVを離脱する家庭も、出てきている。自主放送も、もし離脱者が増えれば、その時点で止める予定だ。もともと天城町では難視聴地域はほとんどないのだが、デジタル化で、難視聴になる可能性のある地区も3地区ある。しかしその後の予算措置によって結果的にはCATVは存続することとなった。

2009年度には、地域イントラネット施設整備事業を行って、町内の公共施設等を光ファイバーで結ぶ予定である。予定の費用は3.2億円（うち2/3は補助金）となる。

また、天城町の図書館は、徳之島の中で最も立派だ。独立した建物であり、蔵書も5万冊ある。

徳之島町は、2001年度の地域インターネット導入促進事業で、役場や公共施設を11Mbpsの無線で結び、住民用の開放端末も、各施設に1台など十数台用意した（現在では廃棄されている）。

伊仙町も同じく、2001年度に地域インターネット導入促進事業を行っている。2005年3月に策定された『第4次伊仙町総合計画』では、行政情報化について1ページ割かれているだけで、特に地域情報化に関する記述はない。「ほーらい館」（2008年8月にオープンした健康増進施設で、建設費だけで26億円が注ぎ込まれている）の整備などに多くの予算が割かれている。

2008年度の補正予算で、「地域ICT利活用モデル事業」が採択され、5,671万1千円の予算が国庫から追加配分された。事業名称は「長寿者のライフスタイルの知恵活用モデル事業」で、健康な高齢者のライフスタイルのデータ蓄積と情報公開により、介護受給者への予防措置を講じ、また、島内外の医師・保健師らによるアドバイスや予防策を提供することを主目的とする。さらに、ケーススタディの紹介によって、都市住民の興味を情勢し、来訪促進や食材の販売などを行うこともねらっている。システム設計は福岡県に本社を置く「麻生情報システム」、鹿児島大学の「島嶼医療研究チーム」も協議会に加わっている。長寿・子宝の島の生活を紹介するホームページ「どくわさ（元気）」および、食材販売のホームページ「百菜」も開設した。今後の展開が期待されるが、他方、多額の予算をかけて開館した「ほーらい館」の会員に退会者が増えていることが、町議会でも問題視されている。

2010年に入って、徳之島に新たな動きが現れた。3町で共同して、FTTH・公設民営方式で情報基盤整備を行うことに決し、その事業者をプロポーザルによって選定することにしたのである。N

TTおよび関西ブロードバンドが手を挙げているが、この原稿を書いている時点では、事業者は未だ決定していない。事業者とは、10年間解除できないIRU契約が結ばれる。

5. 沖永良部町

花卉の生産で豊かな島と言える。1977年の「沖永良部台風」で大きな被害（住宅全半壊1,200戸以上、被害総額約100億円）を受けた。人口は約1万5千人だが、出生率が高い。

与論もそうだが、文化的には沖縄との共通性も多く、アイデンティティが多層化している（高橋[2006]）。つまり、奄美人として、沖縄人として、鹿児島県として、様々な意識を住民は有している。本土復帰運動の際には、沖縄との差異化によって、日本復帰を果たそうとの動きが盛んであった。薩摩藩の代官所が設置されなかった与論と比べて、鹿児島との繋がりのある人が多かった、ともされる（同書）。沖永良部に流された西郷隆盛に、島民は愛着を持っている。

沖永良部町は和泊町と知名町の2町から成る。多くの事業を広域行政で行っているが、特に知名町の方は合併には慎重と言える。空港や主要港、県の出先機関の多くが和泊町にあるので、中心地を奪われるのではないかと懸念がある。島民にも、「和泊が上」という意識がある。

日本図書館協会が1984年3月に発表した『離島圏における図書館活動のあり方について』は、前半部が和泊町・図書館社会調査に充てられている（後半は那覇市の図書館計画）。和泊町立図書館は、名瀬市にある鹿児島県立図書館・奄美分館を別にして、大島郡で最初に建設された図書館（1980年開館）であった。この報告書には、前年に11月実施された、「くらしと学習に関するアンケート」の調査結果が掲載されている。母集団は世帯主と妻348世帯、各区長に委嘱する方法で質問紙を配付し、272世帯から回答を得た。ここでその結果を詳しく紹介する余裕はないが、特に20代・30代女性について、図書館利用者の割合が高いという結果が出ている。また、当時は新聞の遅れがひどかったことから、ニュースの入手経路はテレビが多いとも語られている。但し、多忙さゆえか、特に婦人のテレビ視聴時間は短く、2時間以下が半数を超えていた。

和泊町は、農水省の補助を受けて、1997年4月にサンサンテレビを開局。加入率は2008年時点で約82%と高い。2006年度のアンケート結果でも、回答者の73%が有線テレビ事業の継続を望んでおり、天城町と違って存続を決めた。自主放送番組として、「タウンピックス」「映像で振り返るわどまり」などが放送されている。使用料は月額500円。

2006年度の地域イントラネット施設整備事業で、公共施設間をADSL回線で結んだ。さらに、2008年度の地域イントラネット基盤施設整備事業では、51施設の各種公共施設間を、ADSLから光ファイバー線へと取り替え、さらなる高速化を図っている（2008年度分の事業費は約3億円、うち補助金は約2億円。2008年度から、離島は2/3補助）。同時に、地域情報通信基盤整備推進交付金事業によって、前述サンサンテレビのデジタル改修ならびにFTTH事業を実施する（2008年度事業費約4億4千万円、うち補助金約1億5千万円）。2009年度まで含めた事業総額は、約13億円を予定している。2009年3月でFTTHの工事が終了。NTT西日本とこの回線を使ったインターネット接続に関するIRU契約を

行い、5月1日から「フレッツ光ネクスト」の販売を開始、6月1日づけでネット接続サービスを開始する。

情報化計画としては、2007年9月に『和泊町地域情報化計画：ICTで魅力あふれる町わどまり』を策定している。「ICTで安心・安全な町づくり」「ICTで活力ある産業振興」「ICTで魅力あふれる町づくり」「ICTで築く教育の町」の4つが基本方針。特に、奄美市や与論町を迫る形で、産業の誘致・振興に力を入れている。

知名町は情報化では和泊町に大きく水を明けられている。2001年度に地域インターネット導入促進基盤整備事業によって、役場周辺を光ファイバーで、その他の主要施設を無線LANで結んだ。開放情報端末を、町役場、図書館、フローラルホテルの3カ所に設置している。2003年12月には、ADSLの誘致に成功したが、全域ではなく、例えば田皆地区はADSLが利用不可能でブロードバンド・ゼロ地域に指定されている。図書館の蔵書数は約5万2千冊と、約6万冊の和泊と比べてさほど遜色はない。情報化計画の策定についても、今後の検討課題である。

6. 与論島

与論島は、尾びれのある熱帯魚が右向きに泳いでいるような、独特の形をしている。中心地は、役場があり港や空港とも近い西部の茶花地区であるが、開拓はむしろ島の東側から始まった。行政的には与論町1町から構成されている。人口は約6千人。観光客は減少傾向にあるが、年間人口の10倍にあたる6万人以上もの観光客が訪れ、宿泊施設は40軒を超える。与論島は、奄美群島の中で最南端であり、むしろ沖縄本島と近い。経済学者の萩野誠氏の分析では、与論町の経済では、鹿児島県経済圏というより沖縄経済圏に属し沖縄県内総支出がマイナス要因となる。沖縄の商業圏に組み込まれ、かつ、沖縄への労働力供給圏を形成しているためだろうとのことである(p.120)。テレビ放送も、他の奄美諸島と違い、沖縄からの放送を視聴することができる。一人当たり所得は、鹿児島県の全体平均のみならず、奄美大島や沖永良部島よりも少ない。

復帰直後の1955年が人口のピーク(7,851人)であった。1960年代ころから与論観光がブームとなるが、沖縄復帰後には、「日本の最南端」ではなく、ブームは下火となる。1963年、町制施行。1967年には与論高等学校開校し、ようやく島外に出ずに高校進学が可能となった。1976年に与論空港が開港している。下火になったとはいえ観光地であるので、ホテル、旅館、民宿など35軒を有し、収容人数は2,000人にもなる。また、サアクラという独特の血縁組織が残っていて、2年に一度「シニグ祭」が行われる(高橋+竹[2005])。在宅死が多いことも特徴の一つと言える(近藤+小松[2008])。

2001年3月に『第4次与論町総合振興計画 人と自然が輝くオンリーワンの島づくり』を策定した。戦略プロジェクトとして、「島を支える頭脳集団づくりプラン」「生きた博物館プラン」「ヨロンプランド創造プラン」「ゆんぬふれあい交流プラン(ゆんぬというのは与論の古名である)」「環境の島づくりプラン」と並んで、「情報の島づくりプラン」が謳われた。その中では、(1)情報基盤の整備促進、(2)地域イントラネットシステムの構築、(3)情報教育の推進、(4)ソフト産業等の誘致促進、が項目として立てられている。

2001年度に総務省の補助事業「地域インターネット導入促進事業」を行った。総事業費は約1億4,500万円で、うち1/3が補助金。行政情報提供システム、防災情報提供システム、農業水産情報提供システム、教育情報・生涯学習情報提供システムを整備するとしたが、農業水産情報提供システムについては、特に予算計上がなされておらず、代替システムを検討するとなっている(『第2次実施計画』)。

2001年10月には、情報化推進母体として、「e-Ok」(イーマルケー)が結成された。2002年から、「情報教育」に関する事業(パソコン教室、パソコン相談室、町民アンケート、パソコン修理など)を町から受託する。2003年1月には、ADSL陳情のためのアンケートや署名活動を実施し、これが奄美群島で初となるADSL整備につながった。2003年3月には、「与論町情報教育プラン」を、主導して作成している。2004年7月にNPO法人格取得。2006年3月からは、光ファイバー陳情のための署名活動を始めるなど、情報化推進に大きな役割を果たしてきた。地域メディアに乏しい与論町の、町役場の出す「週報」のPDF化も担当している。メンバーは十数人で、毎月定例会が開かれている。インターネット普及率は約3割で、県内離島平均の2割より高い。

この間、市町村合併への動きがあった。与論町と合併する対象と見られたのは、同じ南奄美地方に属する沖永良部島の、和泊町および知名町である。2002年9月、鹿児島県総合研究所を中心とするグループが、「沖永良部・与論地域における地域の将来像に関する調査研究報告書」を出し、その中で積極的に合併を進める方針を語った。同年11月には、沖永良部・与論地域任意合併協議会が設立され、翌2003年6月、法定協議会に移行した。しかし、同年11月、合併の是非を問う住民投票で、86%が反対票を投じ、12月には沖永良部・与論地域合併協議会から離脱した。

2003年7月には、県内の他の離島に先駆けて、NTT西日本のADSL事業が開始されている。但し、容量は12M程度でさほど大きくはなく、これが前述した回線への不満、光ファイバー化への陳情へとつながるのである。

2008年3月に『与論町地域情報化計画』を策定した。現在力を入れているのは、まずはFTTH整備である。まずは、2008年度の地域イントラネット基盤整備事業に採択された。離島のため補助率は2/3である。これで公共施設間のネットワークを光ファイバー化する。事業費は約1億7千万円で、うち約1億2千万円が補助金である。2009年度には、地域情報通信基盤整備推進交付金事業に採択された。1/3が交付金であり、残りは辺地債で、うち8割が交付税で措置される。この両者で総事業費は約4億円だが、補助金や交付税措置分を差し引くと、自治体負担分はその約1割の約4千万に圧縮されている。各家庭の負担は、月額6,500円が予定されている。

さらに、企業誘致である。高速回線整備は、企業誘致のための必要条件と捉えられている。紬織養成所を改修して、京都の電子部品メーカーが活用するなど、成果も出始めている。光ファイバー化によって、30名の雇用増を見込んでいる。

7. おわりに

以上述べてきたように、奄美群島では、情報化に熱心な自治体と

そうではない自治体とが混在している。奄美大島では中心となる奄美市と、南端の瀬戸内町でさまざまな情報化施策が打たれてきた。また、与論島の与論町では、NPO法人によるブロードバンド化への陳情や、IT企業の誘致が検討されている。

徳之島では天城町が、沖永良部島では和泊町が、それぞれ農水省の補助によるCATV事業を行った。しかし、地上波デジタル化への対応は両町では対称的で、前者はCATVの廃止を決め、後者は十億円以上の費用をかけてデジタル化対応の改修を行っている。

それ以外の自治体では、宇検村でコミュニティFMが導入され、徳之島で3町共同の情報基盤整備が見られる他には、地域情報化政策への顕著な動きはあまり見られない。

文献

- ロバート・D・エルドリッジ(2003)『奄美返還と日米関係』南方新社。
久岡学ほか『田舎の町村を消せ!』(2002)南方新社。
稲野慎(2008)『揺れる奄美 その光と陰』南方新社。
鹿児島県地方自治研究所編(2005)『奄美戦後史』南方新社。
加藤正春(1999)『奄美与論島の社会組織』第一書房。
加藤義明(1982)「民放テレビ開設と視聴行動の変化」九学会連合奄美調査委員会(編)『奄美』所収。
喜山荘一『奄美独立論』南方新社、2009年。
国土計画協会(2002)『奄美群島における情報通信技術を活用した振興策に関する調査研究』。
国土交通省都市・地域整備局(2003)『奄美群島における経済自立化調査』。
近藤功行+小松和彦(編著)(2008)『死の儀法』ミネルヴァ書房。
楠田豊春(2003)『奄美群島日本復帰50年の回想』楠田書店。
九学会連合奄美調査委員会(編)(1982)『奄美』弘文堂。
前田守「電子商取引で広がる離島奄美大島の地域活性化」『日本テレワーク学会誌』7巻2号、2009年。
松原治郎+戸谷修+蓮見音彦(編著)(1981)『奄美農村の構造と変動』お茶の水書房。
皆村武一(2003)『戦後奄美経済社会論』日本経済評論社。
日本図書館協会(1984)『離島圏域における図書館活動のあり方について』。
西村富明(1993)『奄美群島の近現代史』海風社。
西村富明(2007)『検証、鹿児島・奄美の戦後大型公共事業』南方新社。
萩野誠(2005)「市町村合併と群島内の経済モデル」山田編[2005]所収。
沖永良部島100の素顔編集委員会(2008)『沖永良部島100の素顔』東京農業大学出版会。
実島隆三(1996)『あの日、あの時』南海日日新聞社。
総務省九州総合通信局(2003)『鹿児島県の離島地域における情報化推進に関する調査報告書』。
谷川健一(編)(1986)『沖縄・奄美と日本』同成社。
高橋誠一+竹盛窪(2005)『与論島』ナカニシヤ出版。
高橋孝代(2006)『境界性の人類学』弘文堂。
高梨修「知られざる奄美諸島史のダイナミズム」(2001)『沖縄文化研究』27号。
山田誠(編)(2005)『奄美の多層圏域と離島政策』九州大学出版会。
吉田慶喜(1995)『奄美の振興開発』あまみ庵。

与論町総務企画課「与論町における地域情報課の取組」『人と国土』34巻3号、2008。

(公的計画書等)

- 知名町『過疎地域自立促進計画書 自平成17年4月1日 至平成22年3月31日』平成17年3月
鹿児島県『奄美群島振興開発総合調査報告書』平成20年3月
名瀬市『名瀬市地域情報化計画』平成16年3月
瀬戸内町『瀬戸内町地域情報化基本計画書』平成17年3月
和泊町『和泊町地域情報化計画:ICTで魅力あふれる町わどまり』2007年9月
与論町『与論町地域情報化計画書』平成20年3月24日
与論町『第4次与論町総合振興計画 人と自然が輝くオンリーワンの島づくり』